

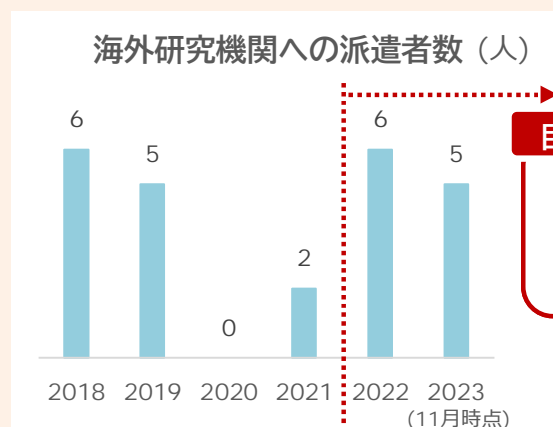
戦略3 研究開発

地域が求める世界レベルの先端研究を推進します。
～地域産業界に応える科学知とイノベーションの創出～

地域未来社会創造に資する科学知の創出に向けて、本学の研究機能の拡充とグローバル連携の一層の強化により、世界レベルの研究の重点的推進及び若手研究者の育成を推進します。

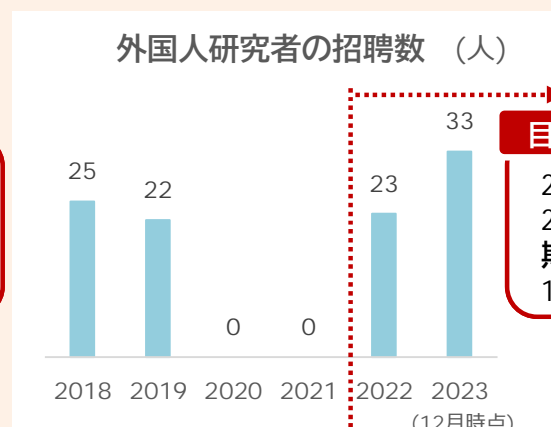
<2023年度の取組状況>

- ▶ 世界レベルの先端研究を推進するため、**海外の大学等との研究者の相互交流**により国際的な研究ネットワークを構築し、**国際共同研究を推進**します。

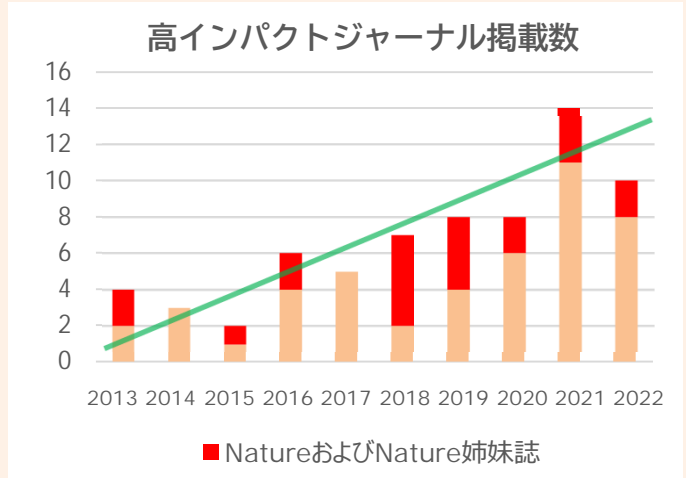


※2020年度はコロナ禍により派遣せず

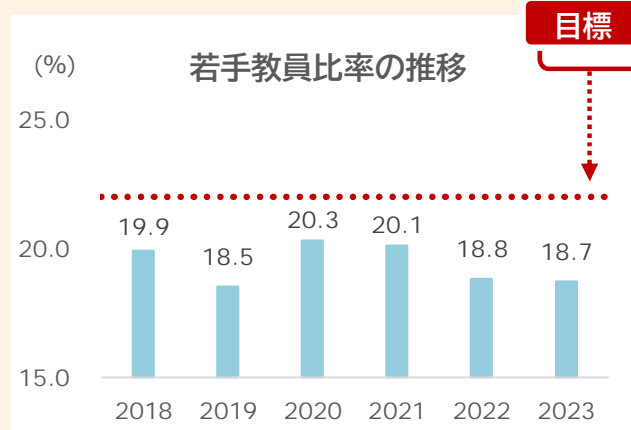
目標
2022～
2027年度
期間累計
30人以上



目標
2022～
2027年度
期間累計
120人以上



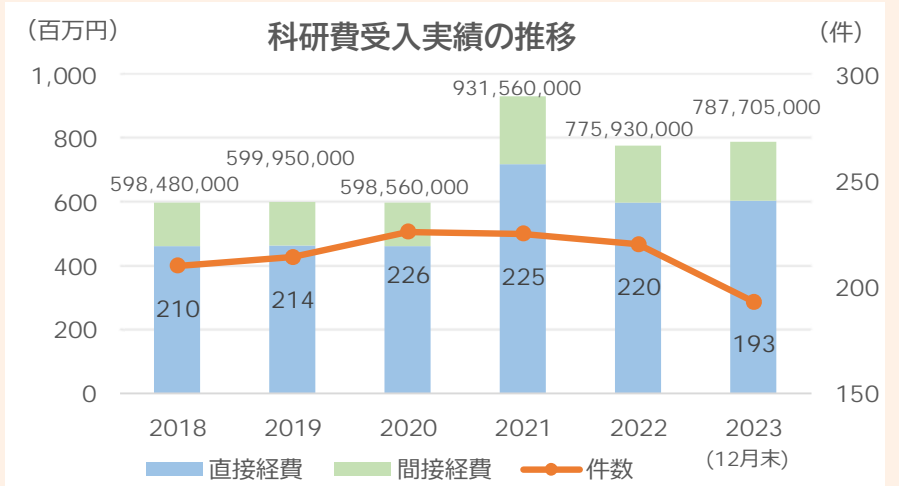
- ▶ **若手研究者を積極的に採用**するとともに、**大学院学生への研究支援**を重点的に行い、将来にわたって科学技術・イノベーションを牽引する人材の確保・育成に取り組みます。



目標 2027年度末 22%以上

- <大学院学生への主な支援内容>
- ・ 学生Q1ジャーナル賞
50万円×4件 (2022年度～)
 - ・ 若手研究者支援基金
50万円×3件 (2022年度～)
 - ・ **国際学会発表支援事業**
30万円×4件 (2023年度～)

- ▶ 科学研究費補助金を活用し、**地域産業界に応える科学知の創出につながる基盤的研究**を推進します。



ステークホルダー会議委員による所見【戦略3】

- 例えば教員1人当たりのインパクトファクターに強い論文の数など、他大学に比べてどういうポジションであるのかがわかるといいと思う。
- データを見ると、どれも右肩上がりとなっている。いろいろな努力や取組があったのではないかなと思う。
- 若手教員の比率について、2021年から下がって以降横ばいという状況で、これを27年までに22%までもっていくということで、現状下がっている理由や今後の見通しなどを教えていただきたい。
- 女性教員比率も、2023年度は下がっている。その点の認識、考え方を教えていただきたい。

2023年度実績【戦略3 研究開発】

✓世界レベルの先端研究・若手研究者の育成を推進

研究機能の拡充とグローバル連携の一層の強化を図るため、2022年度に設置した新領域学術院を中心として、世界レベルの融合的／学際的研究を継続的かつ重点的に強化した。

新領域学術院の取組

新領域学術院では、異分野の研究チームによる融合研究を実施し、学内に新たな研究開発拠点を形成するほか、若手研究者の育成と海外の研究者招へい事業などによる国際共同研究の推進等の事業を軸として、2022年4月に新設された。人材育成事業においては、2023年度から、在外研究員制度の活用を目指す39歳以下の若手教員を対象に、「国際学会発表支援事業」を開始し、国際学会発表に必要な費用を支援することで、海外のネットワーク作りの一助とし、制度への活用につなげた。

融合研究の推進

2023年度は、融合研究チームを新たに1件追加し、計2件とした。また、次年度に向けて融合研究の公募を行い1件採択する予定である。

融合研究シンポジウム「公衆衛生と医療をつなぐ」を8月28日に開催し、学内外から102名の参加があった

学内研究推進経費を活用し、大型外部資金の獲得等を支援

学内研究推進経費は、先進的研究拠点の実現、研究の国際化の推進、大型外部資金の獲得、産学官連携の新産業創出を支援するための事業であり、2022年度から次期融合研究の発掘、大型外部資金の導入支援、若手研究者支援のために研究費を助成する。

- ・融合研究チャレンジ支援：次期融合研究の発掘のため、分野横断的な研究チームによる研究を支援
- ・アクティブ研究支援：過去採択された外部資金の研究種目よりも一段階上の研究種目（例：科研費 基盤研究C→基盤研究B）にチャレンジする研究を支援
- ・若手研究者支援：39歳以下の若手研究者を支援

✓研究力向上に向けた大学院学生への支援

日本の科学技術・イノベーションの将来を担う優秀な大学院博士前期・博士後期課程学生に対する支援を強化し、幅広く活躍できるようにするため、大学基金を原資とする事業のほか、キャリア支援も併せて、独自に以下のような取組を実施した。

- ・ 学生研究奨励：研究実績のある大学院生に奨励金（10万円×10名、5万円×40名）
- ・ 博士後期課程学生の授業料免除
- ・ 国際交流事業（研究インターンシップや留学支援）
- ・ 若手研究者支援基金：博士後期課程学生への研究費を支援（50万円×3名）
- ・ 国際学会発表支援事業：博士前期課程在学時に海外で開催される学会での発表を目指す学生に対して、助成金として支援（30万円×4件）
- ・ 学生Q1ジャーナル賞：Q1ジャーナルに論文掲載された大学院生への褒賞（50万円×4名）
- ・ NITech PGCサポートプログラムの実施
 - ・ 特別研究員DC申請支援（特別研究員DCを目指す大学院生に対して、申請書の書き方セミナーや過去に採択された応募書類の閲覧をさせた）
 - ・ 学生団体が主催しているドクター交流会の支援
 - ・ ドクター進学支援（ドクターコースのすすめ、ドクターコース説明会などの説明会を開催）
 - ・ 修士学生のためのスキルアップセミナー（英語論文執筆、英語プレゼンテーション、申請書データの提示方法、いずれもwebセミナー）
- ・ スタートアップ助教制度：助教として採用すると同時に、在職中に博士の学位取得を目指す

✓グローバルな研究連携強化

在外研究員制度や海外研究者の招へい事業を活用し、具体的な数値目標を設定した上で世界レベルの大学との組織的グローバル連携強化を図った。

在外研究員制度等による海外研究機関への派遣 【目標値：2027年度3月末 期間累計 30人以上】

在外研究員制度は、本学の将来を担う優秀な若手教員を海外に派遣し、大学等研究機関において長期間研究に専念させる本学独自の制度であり、本制度等を活用して、2023年11月現在で、計11名（2023年度：5名、2022年度：6名）の研究者を派遣した。（毎年5名以上の研究者派遣を目標値として設定）

海外の大学等からの研究者招へい 【目標値：2027年度3月末 期間累計 120人以上】

毎年20名以上の外国人研究者を招へいすることを目標として設定し、2023年12月現在で、計56名（2023年度：33名、2022年度：23名）を招へいした。これにより、優秀な外国人研究者との国際共同研究を活発化させ、そのうち、融合研究の研究チーム(2チーム)は、招へい研究者を7名招致しており、研究チームに参加する博士後期課程学生やポスドク等が世界レベルの融合的／学際的研究に関わることにより、若手研究者の成長や国際的な視野を広げることにつながっている。

国際共著論文 【目標値：2027年度3月末 期間累計 480報以上】

海外との研究ネットワークの構築を進め、国際的な共同研究を推進した成果として、(2022年1月～)2023年12月時点で本学教員が責任著者となっている国際共著論文は、計377報（2023年：166報、2022年：211報）となった。今後も研究者招へい事業や本学研究者の海外派遣事業を中心に、引き続き論文数の増加を図る。

トップジャーナルへの論文投稿支援

権威のあるトップジャーナルへの論文投稿を支援することで、より質の高い論文を増やすことを目的として、トップOAジャーナル（Nature Communications及びAdvanced Science）への論文掲載料や、39歳以下の若手研究者がQ1・Q2ジャーナルに投稿する論文の英語校正費用を大学で支援する等の取組を引き続き実施している。